

平成 19 年 2 月 7 日

暖冬に関する緊急調査結果

業種によるバラツキあるが一部で客足伸びる

富山商工会議所

昨冬の豪雪から一転、今年の富山は暖かく雪のない冬を迎えている。エルニーニョ現象と長期的な地球温暖化の影響が重なったためか、今年の日本列島は暖冬傾向が続いている。富山で降雪が観測されたのは 1 月末現在 14 日間のみ。降雪量も 12、1 月の 2 ヶ月で 31cm に止まり、昨冬の 10 分の 1 以下である。そのあおりを受け 1 月末の時点で県下 11 のスキー場のうち、100%滑走可能なのは半分以下だったのに対して、ゴルフ場の中には営業を続けるところがあるなど、富山の冬とは思えない状態が続いている。気象庁のデータでも、12 月の平均気温（6.3 ）は平年を 1 度近く、1 月（4.7 ）は 2 度以上も上回り、まさに暖冬を示している。

平均気温	()	
	12月	1月
今冬	6.3	4.7
昨冬	2.2	1.5
平年	5.5	2.5

降雪の深さ合計	(cm)	
	12月	1月
今冬	26	5
昨冬	225	163
平年	62	178

* 富山地方気象台発表データより

【調査方法】

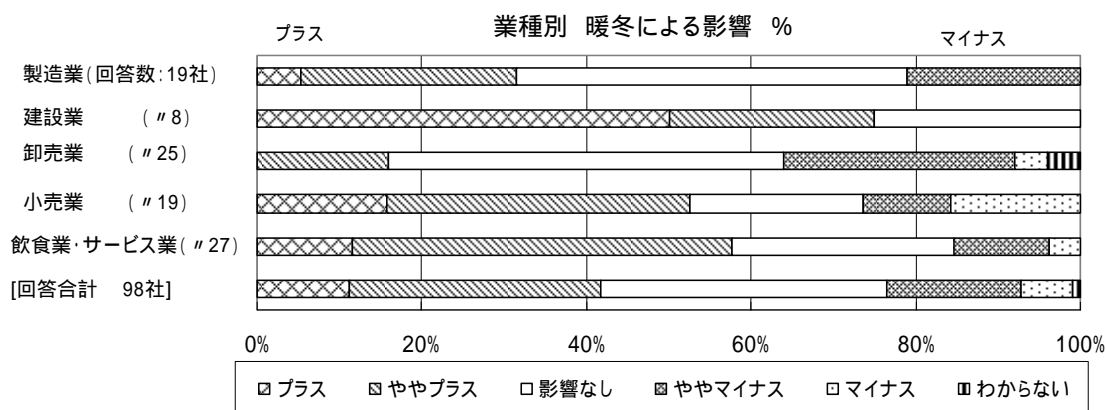
当所はこの暖冬が商工業者に与える影響を把握するため、会員事業所（議員企業、小規模企業振興委員、一般会員）205 社を対象にファクシミリで調査票を送付し、「暖冬に関する緊急調査」を実施した（調査期間 1/19～1/26）。

質問は、1. 暖冬の影響はどうか？（プラスが大きい ややプラス 影響なし ややマイナス マイナスが大きい 不明）2. 売れたもの売れなかったものはそれぞれ何か？3. その他感想は？の 3 つであり、98 社から回答を得た（回収率 47.8%）。業種別の内訳は、製造業 19 社、建設業 8、卸売業 25、小売業 19、飲食・サービス業 27 であった。

【調査結果の概要】

全体の 34.7%にあたる 34 社は影響なしと回答。プラス（「プラスが大きい」と「ややプラス」との計）は 41.8%（41 社）で、マイナス（「マイナスが大きい」と「ややマイナス」との計）の 22.4%（22 社）を上回り、暖冬を肯定的にとらえた企業が多かった。コートをはじめとする冬物衣料、暖房用電力・ガス消費などに落ち込みは見られる

ものの、それ以上に足回りの良さにより小売業などで客数が増加し、建設業では工事が順調に進むなど、プラスの影響をあげる事業所が多かったことによる。県内企業の昨年末賞与が前年比 5.8%増加した（富山経協調べ）など明るい要因がある中、暖冬が事業所収益の追い風となる可能性もあるが、客足の伸びが継続するか、春先需要の単なる前倒しに終わるのではないか、などの心配材料を上げる声も多い。



【業種別状況】

1. 製造業

19社中約半数の9社は仕入・配送のトラブルの減少、除雪費用・暖房費用の軽減などの好材料はあるが、本業には影響なしと回答。好調だったのは屋外での建設作業が順調に進行したことを受けて建材関係など。対して暖房器具、かぜ薬などが振るわなかった。不安材料としては、春の季節商品が良く出るが、単なる需要の前倒しであり通年での売上増とはならないのでは、との懸念を2社があげた。

2. 建設業

天候に左右される外作業が多いことから工期の短縮効果が大きく、マイナスとの回答はなし。作業環境が良好なため、労災や追加工事・手直しの発生が抑えられる効果も。しかし、基本的に受注生産のため作業効率向上だけでは売上増にはつながらず、「雪がないおかげで増加したモデルルームなどへの来客を、新たな注文に結びつけなければ今後は苦しいのでは」との指摘もあり。

3. 卸売業

業種の性質上配送効率の向上メリットは各社とも上げているが、売上に関しては約半数の12社が影響無しと回答。暖房器具、除雪用品、冬向け食材、同包装資材などの動きが鈍く8社はマイナス。一方、動きのよかったのは屋外工事向け資材で、平年なら工事不可能な時期まで作業ができたためと思われる。

4. 小売業

影響無しの比率が一番低い業種であり（4社 21.1%）、大半の事業所はなんらかの影響を感じている。ストーブ・こたつなどの暖房用品、おでん・鍋用の食材、冬用タイヤ、厚手のコート・ロングブーツなど季節商品の扱い量が多い5社はマイナスと回答するが、半数を超える10社はプラスとの印象。ただし商品を特定する声はほとんど無く、好天で客数が増えたため全般に増加、との意見が大半を占めた。

5. 飲食業・サービス業

影響無しは7社、マイナスは4社、残る15社・55.6%の企業がプラスと回答。交通に乱れが出なかったおかげでキャンセルが少なかったこと、車で来店がし易かったことなどで客数が増加。またゴルフ場の営業日数が多かったため関連のレストランの収入増などがプラス要因。これに対してスキー場関連、交通機関の落ち込みは深刻。スキー場での飲食店関連は売上激減。交通関連では、降雪時や路面凍結時にタクシーや公共交通機関を利用していた顧客層が今年はその必要なく、大きな収入減が見込まれる。また暖冬で獲れる魚の種類が変化しており今後の価格変動を不安視する声も。

【まとめ】

1月末に発表された総務省家計調査報告によれば、全国レベルでは家計の実収入は増加傾向にあるものの、前年同月と比較した消費支出は、昨年12月まで連続12ヵ月減少しており、消費者のサイフのひもは依然緩んでいない。暖冬で好天に恵まれ客足が伸びるといふ雪国特有の現象が、どの程度富山の企業収益に貢献するかは、今後慎重に見極める必要がある。

以 上

[お問い合わせ先]：富山商工会議所 中小企業支援部 鶴木

Tel:076-423-1175 Mail to:tsuruki@ccis-toyama.or.jp